

統治のエージェンシーから解放のエージェンシーへ？
—ポピュラー・ソーシャルワーク（PopSW）の認識論的枠組み（その①）—
○ 日本福祉大学 伊藤文人 （03744）
（キーワード） PopSW, 統治と解放のエージェンシー, リスペクタビリティ,

1 研究目的

今日「ソーシャルワーク（SW）」は「岐路」に直面している（ラバレット 2023）。①新自由主義が理想視する、「リスペクタビリティ」を受容した近代「市民社会」を再生産するための「統治のエージェンシー」として働く場合と、②「市民」になり得ないサバルタンとしての「民衆」に内在化された独自の「自助」概念から創発された、別の社会のあり方を創造するための「解放のエージェンシー」として働く場合での岐路である（伊藤 2024a;2024b）。本報告は、こうした時代文脈理解から、①制度化（公認）されたソーシャルワーク（Official Social Work: OSW）とは異なる、②ポピュラー・ソーシャルワーク（Popular Social Work: PopSW）の構成要素（諸概念）を検討する。

2 研究の視点と方法

筆者は Radical Social Work（RSW）や、それとの連続性を有する Revolutionary Social Work(ReSW)の理論的枠組みを検討する過程で、SW の実在性や言説をめぐる OSW による一次元的な理解（＝単一の均質な専門職による実践）を批判する、従属階級（サバルタン）が実践する PopSW の歴史と存在意義について整理・考察する機会を持った（伊藤 2023b; 2024b）。本報告は PopSW 研究と他の先行「民衆」研究からの洞察との連続性や共通性を抽出し、改めて PopSW とは何か、その認識論的枠組みを考察していく。

3 倫理的配慮

本報告は日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、先行研究（論文、文献）を明示する。開示すべき COI 企業等もない。本報告は、科研費（25K00728）からの助成を得ている。

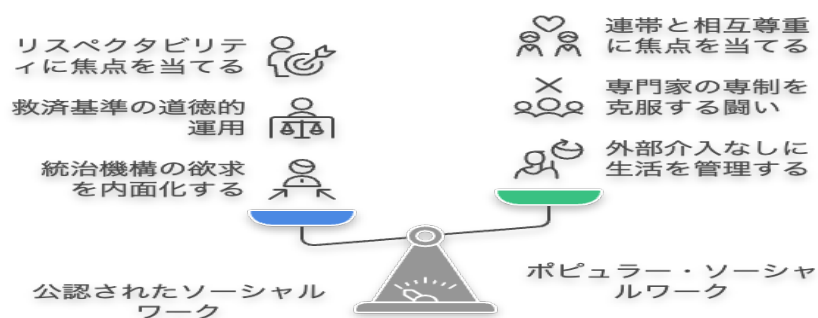
4 研究結果

（1）PopSWは、OSWが構造的に抱え込む「統治を促すエージェンシー」として働くのではなく、「解放を促すエージェンシー」として働く。PopSWは「従属階級としての民衆」が持つ独自の「自助self-help」概念から生まれた社会的実践を指すが、その特徴は、OSWが主張する「SW」の実在性と言説への一次元的な理解（植民地主義）に反省を迫っている。

（2）PopSWは、OSWとの境界領域で実践されるが、その内実はOSWのあり方へ反省を迫るものの、相互批判に基づく協働・共存の余地も残す。この点は他の「民衆研究」との間に共通性を見出すことができる。

5 考察

（1）OSWは近代資本制における「自助（生存の義務）」（市民社会の中核的



ソーシャルワークにおける権力と自律性のバランス

Made with Napkin

価値)を遂行し得ないモメントに介入する。その権力は常に国家(統治機構)の欲する「リスペクタビリティ *respectability*」を対象者に内面化させる形(*the deserving poor*言説)で機能する。逆にリスペクタビリティを内面化できない者は、OSWの対象から外される(*the undeserving poor*言説)。これはOSWが構造的に抱える「救済基準の道徳的運用」(給付の偶発性)に基づく「統治 *governmentality*」を意味する。統治の究極的な目的は「市民」の創出にあるので、福祉政策や実践は「リベラルな他者化」(ヤング2021)を内包せざるを得ず、結果的に対象者は抑圧や疎外を経験する。これとは対照的にPopSWは、そもそもリスペクタビリティの対象から外された従属階級として表象されやすい人びとによる「自分たちの生活を[外部からの介入なしに]運用する能力を信じ」という独自の「自助」概念から創発された社会的実践全般を指している。その特徴は、民衆相互の「連帯感、民主主義、相互尊重」に依拠する「集合的経験」から社会問題や「ニーズを自らが定義する」「非他者化」の原則を貫こうとする性質にある(伊藤2023b)。

(2) PopSWは、OSWの持つ統治権力の介入との接点をもつが、時折それを部分的に利用しながらもその全面的受容を拒否し、「専門家の専制を克服するような闘い」を通じて自らのレゾンデートルを保持する自律性を持つ。PopSWは、この意味でOSWとの「境界領域」で生起する「社会変革のための闘争」の別称でもある。その自助概念は、OSWのそれと対照的であるため、OSWの介入への対抗言説としての「代替的なビジョン」を形成する(伊藤2023b)。

PopSWの持つ特徴は他の先行「民衆」研究からも見出せる。例えば、資本制的「自助」の侵入に対する民衆慣習たる「モラル・エコノミー」(Thompson 1991)を具体化した食糧騒動の事例、「統治される人びと(サバルタン)」が人民福祉協会を設立することで統治機構と政治的交渉を行い、自らのコミュニティに倫理的属性を持たせようとした事例(チャタジー2015)、近代以降の日米両政府(軍)による植民地主義的統治(軍事化される福祉)の文脈の中でOSW的な介入を受けつつも、沖縄民が独自に培った「生きる意志」(自助)による生活圏を守るための闘いの事例(増渕2025)などである。これらはSWの歴史観(*historiography*)へ「連なり合う記述」(バンブラ2013)を要請する。

(当日の配布資料に文献リストを添付する)